

中 運 交 企 第 1 7 4 号
令 和 4 年 3 月 10 日

尾鷲市地域公共交通活性化協議会
会長 下村 新吾 殿

中 部 運 輸 局 長
(公 印 省 略)

令和3年度地域公共交通確保維持改善事業の二次評価について(通知)

日頃より国土交通行政にご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、先般報告された標記事業にかかる一次評価について、これを基に二次評価を行ったため、別紙のとおり通知します。

なお、二次評価結果は協議会等において共有するとともに、次年度以降の計画等に反映いただくようお願いいたします。

【問合せ先】
中部運輸局交通政策部 交通支援室
TEL:052-952-8006

(別紙)中部運輸局二次評価結果 令和4年3月10日付け中運交企第174号通知

自治体・協議会名	尾鷲市地域公共交通活性化協議会
評価対象事業	地域内フィーダー系統 調査事業(計画策定)

二次評価結果

評価できる取組

- ・利用者に対する定期的なアンケートの実施及び、各地区で「公共交通に関する市民懇談会」を開催することで、住民・利用者の公共交通のニーズの把握に努めている。

期待する取組

- ・今年度策定予定の次期地域公共交通計画に位置づけた取組を着実に推進されることを期待します。
- ・今後も利用者や住民に対するアンケートや懇談会を実施することによりニーズを把握・分析し、更なる利便性の向上が図られることを期待します。
- ・今後もコロナ禍においても安心して公共交通を利用してもらえるよう、公共交通における新型コロナウイルス対策をPRすることにより、利用促進につなげられることを引き続き期待します。
- ・市内を運行する地域間幹線系統のうち輸送量が低迷している系統について、引き続き、利用促進や系統維持に向け県や関係者と連携して取組を実施されるよう期待します。

中部様式

令和3年度 地域公共交通確保維持改善に関する自己評価
(及び地域公共交通計画の評価結果) 概要 (全体)

尾鷲市地域公共交通活性化協議会

平成20年5月28日設置

令和2年6月12日 フィーダー系統 確保維持計画策定等

直近の二次評価結果	事業評価結果の反映状況 (具体的対応内容)	今後の対応方針
利用者に対し定期的にアンケートを実施し、利用者ニーズの把握に努めており、そのニーズに対応したダイヤ・ルートの見直しを柔軟に行っている		引き続き利用者アンケートを実施し、ニーズ把握に努める。
次期地域公共交通計画について、持続可能な地域公共交通サービスを実現するための計画策定を期待します	市民無作為抽出1,000人に対しアンケート実施 市内14か所合計15回の「公共交通に関する市民懇談会」実施	利用者ニーズを実現できるよう、来年度を始期とする次期公共交通計画の中で、持続可能な公共交通ネットワークの構築に取り組んでいく。
コロナ禍においても安心して公共交通を利用してもらえるよう、公共交通における新型コロナウイルス対策をPRすることにより、利用促進につなげられることを期待します	飛散防止フィルムの設置や、バス車内の消毒・清掃などを実施	他の利用促進策とともに、新型コロナウイルス感染症対策のPRを行っていく。

■ 地域の特性と背景

○本市は、市域の約92%が山林で、沿岸部には変化に富んだリアス式海岸が形成されるなど、豊かな自然環境に恵まれている一方、市街地周辺部には10ヶ所の集落が点在し、それぞれの地域において過疎高齢化が進行していることから、これらの各地域の公共交通をいかにして結ぶかが重要な課題となっている。

■ 地域公共交通網形成計画の目標及び期間

○目標 「人口減少時代にも持続可能な公共交通を確保し、定住促進・地域の活性化を目指す」

○期間 平成29年度～令和3年度

■ 公共交通の将来像

○基本方針

①地域ごとの特性に応じた公共交通網の形成とサービスの確保

②まちづくりと連携した総合的な地域公共交通の確保

○公共交通網見直しの方向性

- ・地域住民懇談会等での意見を踏まえ、現行ネットワークを基本に、ルート、ダイヤを見直す。
- ・集落支援員の活用など、地域主体の取り組みなどとの連携を図る。



主な内容

- バス車内、停留所において利用者アンケートを実施（毎年）【尾鷲市】
- ふれあいバスのルート・ダイヤの一部変更（随時、直近令和元年10月1日実施）【尾鷲市】
⇒三木浦・三木里間の接続強化というニーズに対応
- 上記ルート・ダイヤ変更実施のたびに、時刻表チラシ（ふれあいバス、ＪＲ、路線バス・高速バス）を全戸配布【尾鷲市】
- ふれあいバス須賀利地区と三重交通島勝線との乗継割引（600円に平準化）【平成27年度、尾鷲市】
- 地元スーパーとの協賛事業（2,000円以上の買い物で200円のふれあいバス割引券を配布）【事業者】
- ＪＲ紀勢本線の利用促進【南紀・東紀州交通対策委員会】
- 尾鷲駅前広場ロータリーの車動線整備【平成29年度、尾鷲市、交通事業者】
- 免許返納によるふれあいバス運賃半額制度の実施【平成30年度、尾鷲市、交通事業者、警察】
- 尾鷲総合病院前のバス停用路側帯用地買収実施、工事開始【令和2年～3年度、尾鷲市、国土交通省】
- 市民無作為抽出1,000人に対しアンケート実施【令和2年～3年度、尾鷲市】
- 既存事業者、他の交通事業者、民間事業者、社会福祉協議会など関係団体と持続可能な交通体系の構築に向け検討を実施【令和2年～3年度、尾鷲市】
- スマートフォンアプリ「ミライロID」連携【令和3年度、尾鷲市】
- 市内14か所合計15回の「公共交通に関する市民懇談会」実施【令和3年度、尾鷲市】



4.計画の達成状況の評価指標とその結果 (Check)

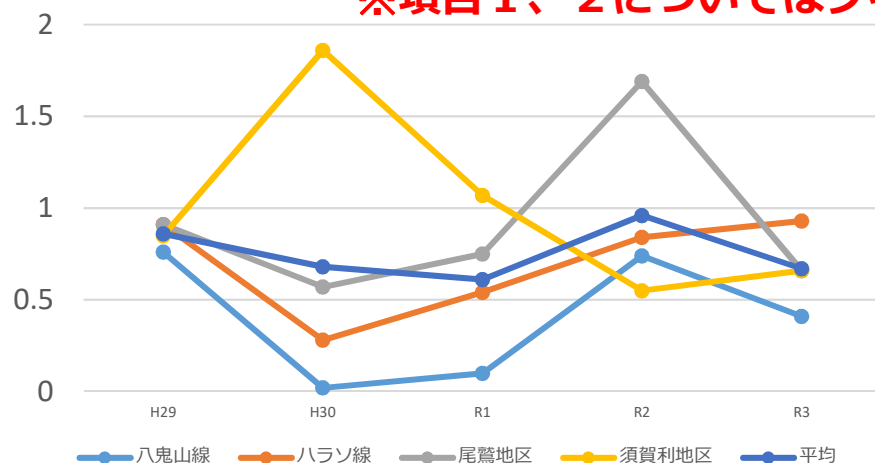
5

地域公共交通網形成計画（平成29年度～令和3年度）

(赤文字は100%以上)

	指標	路線	H29	H30	R1	R2	R3	目標値	
								フィーダー計画上のR3目標値(達成率)	目標値
1	ふれあいバスの利用者満足度 満足 2.0 やや満足 1.0 普通 0.0 やや不満 -1.0 不満 -2.0	八鬼山線	0.76	0.02	0.10	0.74	0.41	0.70 (58.5%)	令和3年度 平均0.85 (平成27年度実績 の0.81より増)
		ハラソ線	0.91	0.28	0.54	0.84	0.93	0.80 (116.3%)	
		尾鷲地区	0.91	0.57	0.75	1.69	0.66	0.90 (73.3%)	
		須賀利地区	0.85	1.86	1.07	0.55	0.66	1.10 (60.0%)	
		平均	0.86	0.68	0.61	0.96	0.67	0.88 (76.1%)	
2	地区センター管内から尾鷲高校への通学確保	—	44% 8/18人	47% 8/17人	30% 3/10人	25% 1/4人	0% 0/1人	50% (0%)	令和3年度 30% (平成27年度実績 15%より増)

※項目1、2についてはフィーダー計画の目標でもある



【評価】

項目1については、5年間の計画期間の推移の中で一次的に達成した年度はあるものの、須賀利地区以外は同じ傾向で推移しており、目標を下回る結果となった。須賀利地区の推移については、総合病院への直行便を設定し満足度が一時的に上がったが、現在では直行便の増便や路線の延長、停留所の増設など新たなニーズに対応できていないため目標を下回った。

項目2については、基本目標である「人口減少時代にも持続可能な公共交通を確保し、定住促進・地域の活性化を目指す」ためこれまで通学時間帯の便を確保しているが、地区センター管内の学生が急激に減少している。

令和3年度第3回尾鷲市地域公共交通活性化協議会（令和4年1月19日）で承認

4.計画の達成状況の評価指標とその結果 (Check)

6

地域公共交通網形成計画（平成29年度～令和3年度）

	指標	平成29年度 (達成率)	平成30年度 (達成率)	令和元年度 (達成率)	令和2年度 (達成率)	令和3年度 (達成率)	目標値
3	公共交通利用者数	ふれあいバス 56,171人 (98.5%) 路線バス 尾鷲長島線 輸送人員60,105人 (99.8%) 輸送量 16.5 (100%) 島勝線 輸送人員49,804人 (103.0%) 輸送量 16.8 (103.7%) 松阪熊野線 輸送人員34,112人 (100.3%)	ふれあいバス 52,558人 (92.2%) 路線バス 尾鷲長島線 輸送人員56,853人 (94.4%) 輸送量 16.5 (100.0%) 島勝線 輸送人員46,667人 (96.5%) 輸送量 15.6 (96.2%) 松阪熊野線 輸送人員32,603人 (95.8%)	ふれあいバス 55,604人 (97.5%) 路線バス 尾鷲長島線 輸送人員57,780人 (95.9%) 輸送量 15.8 (95.7%) 島勝線 輸送人員46,064人 (95.2%) 輸送量 15.1 (93.2%) 松阪熊野線 輸送人員32,557人 (95.7%)	ふれあいバス 47,351人 (83.1%) 路線バス 尾鷲長島線 輸送人員35,754人 (59.3%) 輸送量 9.2 (55.7%) 島勝線 輸送人員29,471人 (60.9%) 輸送量 9.5 (58.6%) 松阪熊野線 輸送人員19,082人 (56.0%)	ふれあいバス ※年度途中 路線バス 尾鷲長島線 輸送人員31,400人 (52.2%) 輸送量 7.9 (47.9%) 島勝線 輸送人員22,797人 (47.1%) 輸送量 7.2 (44.4%) 松阪熊野線 輸送人員14,376人 (42.3%)	令和3年度 ふれあいバス 57,000人 (平成27年度の実績を維持) 路線バス (R3.10～ R4.9) 尾鷲長島線 輸送人員60,197人 輸送量 16.5 島勝線 輸送人員48,351人 輸送量 16.2 松阪熊野線 輸送人員34,018人 (平成27年度の実績を維持)
4	ふれあいバスの尾鷲駅での乗降客数	7,804人 (84.3%)	9,219人 (99.5%)	9,526人 (102.8%)	8,013人 (86.5%)	※年度途中	9,259人 (平成27年度実績8,052人の15%増)
5	ふれあいバスの観光拠点での乗降客数	4,380人 (100.1%)	4,361人 (99.6%)	4,758人 (108.7%)	5,112人 (116.8%)	※年度途中	4,375人 (平成27年度実績3,805人の15%増)

(赤文字は100%以上)

【評価】

項目3、4は、公共交通相互の連携強化により地域の利便性を向上させるための指標である。3については、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者がふれあいバスにおいて約15%、その他路線で約30%以上も大幅に減少している。4については尾鷲駅での接続を考慮したダイヤ編成により、令和元年度に目標値を達成したが、令和2年度以降については大幅に減少している。

項目5については、熊野古道イベントに合わせた利用案内など、観光施策と連携してきたことで年々増加し、令和元年度に目標を達成した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されたものの唯一前年より増加している。

ニーズへの対応

○令和3年度の利用者アンケート調査においては、満足度の評価を、「運賃」、「本数」、「時間帯」、「経路」、「バス停位置」、「乗り継ぎのしやすさ」、「待合環境」の7項目に細分化し行なった。その中で最も多いニーズは、「本数」及び「時間帯」である。これらのニーズのうち最も要望が多いものは、一番活動の多い昼間の時間帯で、八鬼山・ハラソ線の2便と3便の間が、尾鷲地区では4便と5便の間が4～5時間程度の間隔があり、その不満が多いことがアンケートの回答や懇談会の意見などから分かった。

また、引き続き停留所の屋根やベンチの設置についても要望が多かった。

⇒令和4年度を始期とする地域公共交通計画を策定し、より利便性が高く持続可能なダイヤ・ルートを目指していくなかで、上記ニーズの実現へ向け既存公共交通事業者と検討中であり、ニーズを取り入れた来年度中のダイヤ改正を目指し取り組む。

⇒移設予定であった「尾鷲市病院前」停留所については、用地買収を行い現在工事中である。工事後、円滑に停留所の移設が行えるよう周知を徹底して行っていく。

また、他にイスの要望があったものについては、置くことが可能なスペースがあるものについては、丸太などを置き、地区によっては近隣の方の好意でこれにコンパネを打ちベンチ代わりにするなど、経費をかけずに出来ることから行うなど今後についても、利便性の向上に努めていく。



感染症対策と利用促進策

○令和元年度の終わりから令和2年度、そして現在もなお新型コロナウイルス感染症による影響が、大きく利用者の減少に現われている。

⇒コロナ禍により大きく減少した利用者を何とか令和元年以前のベースに戻すため、利用促進を行っていく。公共交通に関する懇談会の中でも、時刻表の見方が分からなかったり、時刻表の見方が分かれば、便利に使うことができると分かった市民の方がいたことなどから、やはりまずは、今後「乗り方教室」を開催し、新型コロナウイルス感染症対策を実施していることなどの周知とともに、利用促進を図っていく。

また、そのような中でも伸びている「ふれあいバスの観光拠点での乗降客数」については、観光入込客数が激減していることから、他所の観光地へなかなか行くことができなかった市内の方が、ふれあいバスを利用して「夢古道（温浴施設等）」など市内の観光地へ行ったことが推測される。今後は市内で行われるイベントなどについて、一層公共交通との連携を図るとともに、観光客が戻ってくることを予測し、ウィズコロナ・アフターコロナに向けた取り組みも検討していく。

持続可能な公共交通体系

○長期化するコロナ禍により、利用者が低迷しているなか、利用者の利便性の向上とともに、持続可能な公共交通体系や仕組みを構築する必要がある。

⇒公共交通を持続可能なものとするために、安全・安心に利用できる乗車環境の仕組みや、公共交通のあり方について、事業者からの提案を踏まえ現在検討を行っている。今後は、住民・利用者ニーズを踏まえたダイヤ、路線の見直しを行なっていく。令和4年度以降は、次期公共交通計画に基づき、福祉、観光など他の分野と連携を深めながら、更に路線バス、鉄道、タクシーなど地域の交通を担う主体が持続的に共存共栄できるよう取り組みを進めていく。